

インフォメーション・コーナー

会 告

○今年もやります！ 農業農村工学会ミニ動画コンテスト“こりゃ映像！ 2022” 応募締切 7月31日	64
○お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付	64
○2022年度からCPD利用料等を改定しました	65
○CPD通信教育の問題と解答をホームページに掲載	65
○学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!	66
○2023年の学会誌表紙写真の募集 春季締切 6月30日	66
○「水土の知（農業農村工学会誌）」閲読ご協力のお礼	67
○「農業農村工学会論文集」査読ご協力のお礼	67
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！	67
○改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲読申込み案内	69
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2020年7月から2022年6月までの編集体制と編集事務局	69
○令和4年度（第103回）九州沖縄支部大会の開催（第1報）  開催地：佐賀市	70
○第59回アイソトープ・放射線研究発表会の開催 7月6～8日開催	70
農業農村工学会論文集 内容紹介	71
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」誌 最新号掲載論文紹介	72
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧	73
学会記事	74

第90巻第6号予定

展望：細井和夫

小特集：流域治水の機能強化に向けた中山間地域の利活用と維持管理

報文：神通川流域の流域治水に向けた灌漑排水分野の取り組み：乃田啓吾ほか

報文：小城市池上地区における遊水地整備に関する住民意識調査：山本晴彦ほか

報文：事前放流による洪水軽減効果が大きいため池の選定：田中丸治哉ほか

報文：中山間地農業用水路を活用した流域治水の可能性：岡島賢治ほか

技術リポート

北海道支部：急斜面工事におけるモノレールを用いた資材運搬事例：内海博孝ほか

東北支部：東日本大震災からの農地復興レポート「大川地区」：門田貴之ほか

東北支部：既設高架水槽の更新にかかる対策工法の検討：藤本 賢

関東支部：基盤整備事業検討地区でのUAVを活用した計画策定の事例：森 舞香ほか

京都支部：粟生頭首工に設置した横搔回転式除塵機の魚類迷入防止機能：外山幸男ほか

中国四国支部：水中不分離性コンクリート打設時の流動距離と圧縮強度の関係：田中正弘ほか

九州沖縄支部：機能保全対策における固定堰の補強工法：上妻英夫

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

㊦のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこともございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2022年8月 30日～9月2日	大会運営委員会	2022年度(第71回)農業農村 工学会大会講演会 ㊦	—	金沢市	89巻12号 90巻1, 2, 4号
2022年10月 27, 28日	九州沖縄支部	令和4年度(第103回)支部大会 ㊦	—	佐賀市	90巻5号
2022年11月 30日, 12月1日	京都支部	第79回研究発表会 ㊦	—	神戸市	90巻4号

今年もやります！ 農業農村工学会ミニ動画コンテスト“こりゃ映像！2022”

農業農村工学会広報委員会では、昨年に引き続き、下記のとおり、農業農村工学を紹介する動画を広く募集します。

1. 応募締切 2022年7月31日(日)17:00
2. 動画の制限時間 60秒以内
3. 2022年度のテーマ 「〇〇からみた農業農村」
※〇〇は投稿者が自由に単語を入れてください。
4. 応募資格 どなたでも応募できます。
5. 応募方法 動画をYouTubeへ指定されたタブを付けてアップロードする。
6. 審査方法 広報委員会動画ワーキングチームで審議の上、最優秀賞1作品、優秀賞2作品を決定する。
7. 賞金 最優秀賞(1作品) 2万円
優秀賞(2作品) 各1万円
8. アップロード方法
 - ① 動画を作成する。
 - ② YouTubeにアップロードする(9. 参考資料を参照)。
 - ③ タグに3つのワード(jsidre2022, こりゃ映像, 農業農村)を入れる。
 - ④ カテゴリに「科学と技術」を選ぶ。
 - ⑤ 下記の情報を広報委員会動画WT(new-suido@jsidre.

or.jp)宛にメールで送る。

入賞賞金をお渡しするのに必要な情報(氏名, 年齢, 性別, 所属, 連絡先, YouTube動画のURL)

9. 参考資料

- ・YouTubeにPCから動画をアップロードする方法
<https://douga-tec.com/?p=4974>
- ・スマホからYouTubeに動画をアップロードするには—Android入門
<https://android.f-tools.net/Q-and-A/YouTube-Upload.html>

<参考>こりゃ映像2021 結果

最優秀賞：田んぼは洪水から地域を守ります 水の守り人たち～防災・減災

野洲川土地改良区 鍋家可捺

<https://youtu.be/j0jtjQKuv1A>

優秀賞：【ゆっくり解説】農業農村の歴史を振り返る

京都大学大学院農学研究科 長瀬由佳

https://youtu.be/IUFPqk_aP70

優秀賞：歴史からみた農業農村～富山県常西合口用水～

富山県農村整備課 水落亮佑

<https://youtu.be/y9WGpZwMzY>

お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

新型コロナウイルスの対策として学会で2021年度の学生会費を免除することが決定しました。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優

遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- (1) 学会の事業計画に沿った調査・研究(学会に一任)
(※特に記載がなければ(1)として扱います。)

- (2) 条件を付した寄付

選定条件【

】

- ① ダム保安全管理工学に関する調査・研究の推進
 - ・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保安全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
 - ・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発
- ③ ①、②以外の分野および学際的分野に関する調査・研究の推進
 - ・上記①、②以外、たとえば ICT など新たに取り組んでほしい技術
- ④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進
- ⑤ 若手研究者の育成の推進
- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理
 ・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など
 詳しくは学会ホームページ (http://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/) をご覧ください。

個人会員一口 5,000 円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000 円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社) 農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置 (一般損金算入限度額 + 特別損金算入限度額) が受けられます。

2022 年度から CPD 利用料等を改定しました

2022 年 4 月 1 日より CPD 利用料等を改定しました。

現行の CPD 利用料等は、課税対象となった 2011 年度に CPD 利用者の負担増を避けるために内税扱いにして実質的に本体価格を減額し、以降その価格を維持してきましたが、2022 年度から税抜価格を当初の価格に再設定しました。また、CPD 取得証明書の発行費用を 1,500 円 (税別) に増額する一方で、CPD 法人登録者 (D 区分) の利用料を 15,000 円/件 (税別) に減額しました。改定内容は下記のとおりです。なお、1

機関当たり新たに 100 人以上がまとめて登録する場合の登録料免除や、30 人以上が所属する機関において利用料を一括納入する場合の割引については、それらの制度を維持しています。

見込まれる収入の増分は、喫緊の課題であるセキュリティの一層の強化や利用者サービスの向上を図るためのシステム改造費に充当する計画です。

ご登録の皆さまにはご負担をおかけいたしますが、何卒ご理解を賜りますようお願いいたします。

	現行価格 (税込価格)	2022 年度からの改定価格 (税込価格)
1. CPD 登録料	953 円 (1,048 円)	1,000 円 (1,100 円)
2. CPD 年間利用料 (個人)		
・学会員	2,381 円 (2,619 円)	2,500 円 (2,750 円)
・非学会員	3,810 円 (4,191 円)	4,000 円 (4,400 円)
3. CPD 年間利用料 (法人)		
・A 区分	476,191 円 (523,810 円)	500,000 円 (550,000 円)
・B 区分	285,715 円 (314,286 円)	300,000 円 (330,000 円)
・C 区分	95,239 円 (104,762 円)	100,000 円 (110,000 円)
・D 区分 (1 件)	28,572 円 (31,429 円)	15,000 円 (16,500 円)
4. CPD 取得証明書	953 円 (1,048 円)	1,500 円 (1,650 円)
5. 緊急処理費用	9,524 円 (10,476 円)	10,000 円 (11,000 円)

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもある CPD 個人登録者が在宅のまま CPD 単位が取得できることを目的に「CPD 通信教育」を実施しています。

2021 年 9 月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいようお願いいたします。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 5 号掲載の問題は 6 月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7～9 問正解で 1.5 cpd を自動登録

（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません）

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

2023 年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、2023 年発行の学会誌も引き続いて学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

趣 旨

現代に入り農業の近代化のために、農業農村工学の粋を集めた多くの農業（水利）施設が造成され、農業や農村の基盤を支えています。そして、近年、それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに、日本の農業農村工学の成果は技術移転により、海外の多くの国々で現地適用され、それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者、現場での調査研究に邁進されている研究者・学生の皆さま、国内外の農村地域における農業施設・構造物、特に新たに完成した施設や施工中の現場事例および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠（造形美、用の美、融合の美）とそれを含む景観を広く学会員にご紹介ください。

記

1. テーマ

「農業（水利）施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など：現代の最新技術と苦勞が垣間見える造形美・用の美など」

2. 対象巻号 学会誌第 91 巻（2023 年第 1～12 号）

3. 写真などの種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず六つ切り以上四つ切り以下のサイズにプリントしたものとします。プリントは「写真用紙—フォトペーパー／滑面タイプ」を使用してください。

四つ切りワイド、A4 サイズも含まれます。なお、六つ切りは 203×254 mm、四つ切りは 254×305 mm、同ワイドは 254×356 mm、A4 は 210×297 mm です。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。一点につき 5 MB 以下とし、これを超えるものは CD または DVD にて送ってください。形式は JPEG のみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切 春季 2022 年 6 月 30 日

夏季 2022 年 9 月 30 日

※応募時、過去 1 年以内に撮影したものに限りません。

6. 審査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第 91 巻第 1 号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は 2023 年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8. 被写体の説明文または「Cover History（表紙写真由来）」の執筆および写真使用料について

採用作品の応募者は、撮影の動機、被写体にひかれた点、被写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」にご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の写真使用料（1 点につき 1 万円）をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 使用権・著作権

採用作品の使用権および著作権は（公社）農業農村工学会に

属します。

10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

また、被写体の学会誌への掲載、肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

11. 応募方法および応募先

学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/format/>)

より、投稿票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mail アドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名称（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL : 03-3436-3418 FAX : 03-3435-8494

E-mail : henshu@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」 閲読ご協力のお礼

「水土の知（農業農村工学会誌）」は、2021 年度において、第 89 巻第 4 号～第 90 巻第 3 号の 12 冊を発行することができました。これもひとえに昨年度の一年間に閲読のご協力をいただきました約 85 名の方々のご尽力の賜と感謝いたします。

今後ともご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、個人情報保護法の観点から、閲読者のお名前は非公表とさせていただきます。

「農業農村工学会論文集」 査読ご協力のお礼

農業農村工学会論文集は、2021 年度において、研究論文 43 本、研究報文 15 本、研究ノート 4 本を J-STAGE に公開することができました。これもひとえに昨年度の一年間に査読のご協力をいただきました約 150 名の方々のご尽力の賜と感謝

いたします。

今後ともご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、個人情報保護法の観点から、査読者のお名前は非公表とさせていただきます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」 への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4 判、1,500 字以内、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約 1 カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第 90 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ		要 旨 締 切 (A4 判 1,500 字以内)
第 90 巻第 6 号	流域治水の機能強化に向けた中山間地域の利活用と維持管理 (仮)	終了
7 号	大会特集号 (京都支部)	公募なし
8 号	全国の水田水域における生態系保全対策の評価および新手法の適用 (仮)	公募なし
9 号	みどりの食料システム戦略に貢献する農業農村工学 (仮)	終了
10 号	現代の農業農村工学技術を支える科学知識のこれまでの経過を考える (I) (仮)	公募なし
11 号	現代の農業農村工学技術を支える科学知識のこれまでの経過を考える (II) (仮)	公募なし
12 号	農業農村工学分野における今後の産学官連携のあり方 (仮)	6 月 10 日
第 91 巻第 1 号	—	公募なし
2 号	乾燥地における持続可能な農業に向けて (仮)	8 月 10 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先（要旨および本文原稿など）

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

第90巻第12号小特集テーマ「農業農村工学分野における今後の産学官連携のあり方」(仮)

平成8年に閣議決定された「科学技術基本計画」において、産学官の連携・協力が一つの柱とされました。農業農村工学分野においても現場の課題に対して、産学官が連携して技術開発・研究を行ってきました。今後も国内外の農業農村の持続的な発展および、SDGsや「みどりの食料システム戦略」に貢献していくためには、産学官の英知を結集し、新たな技術の開発と社会実装、そしてその基盤となる人材育成を進めていくことがより重要になっていくと思われます。

近年は生産者の高齢化や災害の激甚化など農業農村を取り巻く環境は厳しさを増しています。一方で、日進月歩で進化しているIoTやDXといった技術を活用したスマート農業は、農家の作業負担の軽減や高収益作物の生産の加速化に、またはドローン(UAV)を活用した土砂災害発生状況の早期把握、農業のピンポイント施用による環境負荷軽減等に貢献しています。また、FOEASやOPISといった日本独自の地下灌漑技術や圃場水管理システム「WATARAS」、農業機械の自動運

転等の斬新な技術が多くの地域で成果を上げています。

これらは産学官が連携して研究開発と社会実装に取り組んだ結果です。研究者、民間技術者、行政が強みを活かし、農業農村を取り巻く時代のニーズにこたえていくことは、これからの重要なテーマです。新規技術だけでなく、これまでの大学や研究所での研究成果を民間の方と掘り起こすことで、現場に活用される技術があるのではないのでしょうか？一方、近年はスマート農業技術のように従来の農業農村工学の学問分野の域を超えた技術との連携、農業の成長産業化に向けた農学・経済・流通等の分野との連携等、産学官の連携のあり方も大きく変化しています。併せて、そのような研究・技術の連携の下で、これからの農業農村を担う人材の育成を進めていく必要があります。そこで、本小特集では、これからの農業農村分野における産学官の連携とそれを通じた人材育成のあり方の参考となる報文を広く募集します。

第91巻第2号小特集テーマ「乾燥地における持続可能な農業に向けて」(仮)

砂漠化は、砂漠化対処条約にて「乾燥地域、半乾燥地域、乾燥半湿润地域における種々の要因（気候の変動及び人間活動を含む）による土地の劣化」と定義されています。ここで、「気候的要因」は気候変動や干ばつ、乾燥化などを指し、「人為的要因」は乾燥地の脆弱な生態系の中で、その許容限度を超えて行われる人間活動を指します。この人間活動には、過剰な耕作や開墾、過放牧、不適切な農地管理などが挙げられます。

一度砂漠化してしまった土地では、農業や牧畜業などの食糧の生産基盤が失われるため、環境のみならず資源や安全保障、社会経済などのさまざまな領域でも問題が発生します。また、このような土地を回復させるためには莫大な時間や労力、そして予算が必要となります。そのため、土地を砂漠化させない持

続可能な土地利用が必要となってきます。しかし、その土地における適切な管理方法を明らかにするためには、その地域の気象、水質、土壌、品種、管理方法などだけでなく、その土地に暮らす住民の文化や生活様式からの視点も重要になってきます。

さらに、今後は地球温暖化による気温や降水量などの気象条件の変化や、グローバル化に伴う住民の行動や考え方、食の好みの変化などにより、今までは問題が発生してこなかった管理方法に問題の生じてくる可能性も考えられます。

以上から、本小特集では、乾燥地域、半乾燥地域、乾燥半湿润地域における農業生産に起因する諸問題や砂漠化対策の成功例などの事例、解決策に関する提案、将来予測等に係る報文を広く募集します。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/journal/>)に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」、「農業農村工学会誌」原稿執筆の手引き」を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員

会あてに、ご投稿ください。

なお、投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を更新いたしました。上記の学会ホームページからダウンロードし、各ファイルを使用して原稿の作成をお願いいたします。

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版の
閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方に対して学会ホームページ上 (<http://www.jsidre.or.jp/>) での閲覧サービスを順次開始いたします。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願いします。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6

版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、氏名および会員番号を付記して(学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記 E-mail にてお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂5版から改訂6版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと
2020年7月から2022年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES)では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2020年のインパクトファクター(IF)は1.517と過去最高の値になり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑(水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理)
- ② 排水(排水管理、排水施設)
- ③ 土壌保全(土壌改良、土壌物理)
- ④ 水資源保全(水源開発、水文)
- ⑤ 水田の多面的機能(洪水調節、地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全(水生、陸生動物植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災(施設管理、地すべり、気候変動、災害防止など)
- ⑧ 地域計画(農村計画、土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム(水田農業と水環境、土壌環境、気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用(田畑転換、施設園芸)
- ⑪ 農業政策(農村振興、条件不利地の支援策など)

また、世界11カ国からEditor(20名)を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに

国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

一方、2020年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

• Editor-in-Chief

Dr. Takao MASUMOTO

Faculty of Bioresource Sciences, Akita Prefectural University, Akita, Japan

• Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon Kim

Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin Lin

National Taiwan University, Taiwan, ROC

• Editors 13カ国から20名

• Editorial Advisors 30名

• Chief Managing Editor

Dr. Inhong SONG

Department of Landscape Architecture and Rural Systems Engineering, Seoul National University, Korea

• Managing Editors

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Masayuki FUJIHARA

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science,
Kangwon National University, Korea

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

Dr. Taeil JANG

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk
National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Soji SHINDO

Rural Development Division, Japan International
Research Center for Agricultural Science(JIRCAS), Japan

編集事務局 (2022年6月まで韓国担当)

・ **Dr. Inhong SONG**

Department of Landscape Architecture and Rural
Systems Engineering, Seoul National University
1 Gwanak-ro, Gwanak-Gu, Seoul, 151-742, KOREA
TEL : +82-2-880-4581

FAX : Fax: +82-2-873-2087

E-mail : inhongs@snu.ac.kr

投稿先: オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

投稿資格: 筆者が農業農村工学会員でPWE誌の購読者であること。

投稿要領等: <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

発行スケジュール: 年4回 (オンラインジャーナル)

購読料: 正会員・名誉会員 9,900円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度からの購読はパスワードによるWeb上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先: 農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会員番号を明記の上、お申し込みください。

令和4年度 (第103回) 九州沖縄支部大会の開催 (第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 期日および内容

- (1) 講演会: 令和4年10月27日 (木)
オーラルセッション・ポスターセッション
- (2) シンポジウム: 令和4年10月27日 (木)
テーマ未定
- (3) 講習会: 令和4年10月28日 (金)
設計基準書等の解説
- (4) 現地見学会: 令和4年10月28日 (金)
未定

2. 会場

グランデはがくれ

佐賀市天神 2-1-36

3. プログラムおよび申込方法等

第2報にて詳細をお知らせします。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開催方法および内容が変更となる場合があります。

4. 問合せ先

佐賀県農林水産部農山漁村課企画調整担当 若杉

TEL : 0952-25-7124 FAX : 0952-25-7284

E-mail : wakasugi-hazuki@pref.saga.lg.jp

第59回アイソトープ・放射線研究発表会の開催

1. 主催 (公社)日本アイソトープ協会

協賛 農業農村工学会ほか29学協会

後援 応用物理学会ほか35学協会

2. 日時 2022年7月6日 (水) ~8日 (金)

3. 会場 オンライン開催 (Zoom)

4. 問合せ先

(公社)日本アイソトープ協会

〒113-8941 東京都文京区本駒込 2-28-45

E-mail : happyokai@jrias.or.jp

5. その他

詳しくは、第59回アイソトープ・放射線研究発表会のホームページ (<https://confit.atlas.jp/guide/event/jrias2022/top>) をご覧ください。